



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	339,757	4.9	12,615	△46.4	13,176	△43.9	9,648	△36.1
2022年3月期	323,754	△3.7	23,540	12.4	23,497	9.0	15,103	△12.0

(注) 包括利益 2023年3月期 9,193百万円(△17.6%) 2022年3月期 11,154百万円(△20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	244.43	—	6.4	2.7	3.7
2022年3月期	312.34	—	8.5	4.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	513,623	156,148	29.0	3,770.77
2022年3月期	477,613	157,715	31.7	3,833.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 148,841百万円 2022年3月期 151,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34,747	△27,450	△2,365	53,726
2022年3月期	41,243	△22,532	△16,074	47,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	90.00	—	131.00	221.00	10,123	70.8	5.8
2023年3月期	—	140.00	—	81.00	221.00	8,773	90.4	5.8
2024年3月期(予想)	—	80.00	—	93.00	173.00		70.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	24.0	7,000	△27.9	6,800	△35.6	4,400	△40.3	111.47
通期	385,000	13.3	15,000	18.9	14,700	11.6	9,700	0.5	245.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社（社名）西松リアルエステート・デベロップメント（USA）社
 除外 — 社（社名）

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	55,591,502株	2022年3月期	55,591,502株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,119,098株	2022年3月期	16,118,423株
② 期末自己株式数	2023年3月期	39,472,852株	2022年3月期	48,355,699株
③ 期中平均株式数				

（注）期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2023年3月期 225,300株、2022年3月期 225,900株）が含まれております。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております（2023年3月期 225,450株、2022年3月期 94,125株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	328,385	3.4	12,065	△49.4	12,641	△46.8	9,393	△37.4
2022年3月期	317,707	△3.2	23,851	17.7	23,771	3.1	15,003	△17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	237.98		—					
2022年3月期	310.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	490,938	145,069	29.5	3,675.22
2022年3月期	462,400	147,941	32.0	3,747.90

（参考）自己資本 2023年3月期 145,069百万円 2022年3月期 147,941百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	20.4	7,000	△25.1	6,800	△33.6	4,500	△37.6	114.00
通 期	365,000	11.1	15,000	24.3	14,700	16.3	9,800	4.3	248.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的に持ち直しの傾向が続きました。先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに名目値ベースで前年と同水準で推移しておりますが、建設資材の価格高騰等の影響もあり、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内建築工事が減少しましたが、海外工事及び国内土木工事が増加したことにより、前期比6,418百万円増加（1.9%増）の340,392百万円となりました。

売上高は、主に不動産事業等が増加したことにより、前期比16,003百万円増加（4.9%増）の339,757百万円となりました。営業利益は、不動産事業等総利益が増加しましたが、国内建築工事及び海外工事の完成工事総利益が減少したこと等により、前期比10,924百万円減少（46.4%減）の12,615百万円となりました。経常利益は、前期比10,320百万円減少（43.9%減）の13,176百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5,455百万円減少（36.1%減）の9,648百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

① 土木事業

当セグメントの売上高は、前期比1.8%減の119,810百万円となり、セグメント利益は、主に海外工事及び国内民間工事の完成工事総利益率が低下したことにより、前期比37.5%減の7,722百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内官公庁工事及び海外工事が減少しましたが、国内民間工事が増加したことにより、前期比3,771百万円増加（2.6%増）の148,385百万円となりました。

② 建築事業

当セグメントの売上高は、前期比2.3%増の188,431百万円となり、主に国内工事の完成工事総利益率が低下したことにより、セグメント損失は5,426百万円（前期は6,404百万円のセグメント利益）となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、海外工事が増加しましたが、国内工事が減少したことにより、前期比4,463百万円減少（2.4%減）の179,015百万円となりました。

③ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業の売上が増加したことにより、前期比84.4%増の32,712百万円となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前期比116.4%増の10,343百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下のとおりであります。

【建設事業受注高】

連 結	340,392 百万円	(前期比	1.9%増)
個 別	327,401 百万円	(前期比	0.2%減)

(個別の内訳)

土木工事	148,385 百万円	(前期比	2.6%増)
建築工事	179,015 百万円	(前期比	2.4%減)
国内工事	282,566 百万円	(前期比	1.1%減)
海外工事	44,835 百万円	(前期比	6.0%増)
官公庁工事	135,102 百万円	(前期比	4.7%減)
民間工事	192,298 百万円	(前期比	3.2%増)

<主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
土木	フィリピン共和国 運輸省(DOTr)	マニラ地下鉄102工区工事	フィリピン
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、倶知安駅高架橋	北海道
	平良丘陵開発土地地区画整理組合	平良丘陵開発土地地区画整理事業 造成工事	広島県
	国土交通省関東地方整備局	令和4年度 東京国際空港空港アクセス鉄道連絡 通路部仮切り回し通路築造工事	東京都
建築	アメリカ合衆国陸軍	嘉手納ヘリコプター救助隊ハンガー新築工事	沖縄県
	住友不動産(株)	(仮称)海岸3丁目計画新築工事	東京都
	(株)アライプロバンス	アライプロバンス葛西A棟新築工事	東京都
	滋賀湖南特定目的会社	(仮称)CBRE IM 滋賀湖南	滋賀県

【売上高】

連 結	339,757 百万円	(前期比	4.9%増)
(うち不動産事業等)	35,365 百万円)	(前期比	80.8%増)
個 別	328,385 百万円	(前期比	3.4%増)
(うち不動産事業等)	32,743 百万円)	(前期比	81.7%増)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	118,372 百万円	(前期比	2.1%減)
建築工事	177,269 百万円	(前期比	0.9%減)
国内工事	280,948 百万円	(前期比	0.2%増)
海外工事	14,693 百万円	(前期比	23.5%減)
官公庁工事	106,747 百万円	(前期比	3.1%減)
民間工事	188,894 百万円	(前期比	0.4%減)

＜主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	北海道開発局室蘭開発建設部	沙流川総合開発事業の内平取ダム堤体建設工事	北海道
	千代田化工建設(株)	京都南山城-三重島ヶ原発所建設工事	京都府 三重県
	沖縄総合事務局開発建設部	平成30年度赤嶺トンネル(南側)工事	沖縄県
	岩手県	二級河川関口川筋関口川水門土木工事	岩手県
建築	香港建築署	フーシャン建築工事	香港
	高輪一丁目共同建替計画マンション建替組合	(仮称)高輪一丁目共同建替計画マンション建替工事	東京都
	九州旅客鉄道(株)	(仮称)M J R 香椎浜四丁目新築	福岡県
	三菱商事都市開発(株)	(仮称)神戸テクノ・ロジスティックパーク物流倉庫開発計画	兵庫県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や販売用不動産、現金預金が増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して36,010百万円増加（7.5%増）の513,623百万円となりました。

負債は、預り金や支払手形・工事未払金等、有利子負債が増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して37,577百万円増加（11.7%増）の357,475百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末と比較して1,567百万円減少（1.0%減）の156,148百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.7ポイント減少し、29.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6,604百万円増加（14.0%増）の53,726百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13,595百万円となり、法人税等の支払や売上債権の増加等により資金が減少しましたが、預り金や仕入債務の増加等により資金が増加し、34,747百万円の収入超過（前連結会計年度は41,243百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、27,450百万円の支出超過（前連結会計年度は22,532百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行により資金が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払により資金が減少し、2,365百万円の支出超過（前連結会計年度は16,074百万円の支出超過）となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済の今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが続くことが期待されますが、長引くウクライナ情勢や世界的な金融引き締め等が続く中、不確実性の高い状況が続くものと予想されます。

国内建設市場の今後の見通しにつきましては、国内土木市場は国土強靱化・防災減災に向けた各種施策により堅調に推移することが予想されますが、国内建築市場は中長期的な人口減少等の影響から縮小が想定されるなど、不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、本年2月に公表した「西松-Vision 2030」及び「中期経営計画2025」の達成に向けて、計画に掲げた施策を着実に実行してまいります。

なお、2024年3月期通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	325,000 百万円	(前期比	4.5%減)
売上高	385,000 百万円	(前期比	13.3%増)
（うち不動産事業等	28,500 百万円)	(前期比	19.4%減)
営業利益	15,000 百万円	(前期比	18.9%増)
経常利益	14,700 百万円	(前期比	11.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,700 百万円	(前期比	0.5%増)

【個別】

建設事業受注高	305,000 百万円	(前期比	6.8%減)
売上高	365,000 百万円	(前期比	11.1%増)
（うち不動産事業等	23,500 百万円)	(前期比	28.2%減)
営業利益	15,000 百万円	(前期比	24.3%増)
経常利益	14,700 百万円	(前期比	16.3%増)
当期純利益	9,800 百万円	(前期比	4.3%増)

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

また、2021年度及び2022年度につきましては、「中期経営計画2023」において、(i) 連結配当性向70%以上を目標として継続的に株主還元を実施すること及び(ii) 200億円以上の自己株式の取得を実施することとしております。

当期の期末配当金につきましては、これらの基本方針等に基づき、1株当たり81円とする予定です。これにより、中間配当金(1株当たり140円)を加えた当期の年間配当金は1株当たり221円となる予定です。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針及び本年2月に公表した「中期経営計画2025」における株主還元方針(連結配当性向70%)に基づき、1株当たり173円(うち中間配当金1株当たり80円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,121	53,726
受取手形・完成工事未収入金等	183,464	190,506
有価証券	-	1
販売用不動産	4,646	11,275
未成工事支出金	6,227	6,949
不動産事業等支出金	4,100	3,121
材料貯蔵品	294	662
立替金	10,992	12,411
その他	5,462	12,109
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	262,292	290,744
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	95,980	85,803
機械、運搬具及び工具器具備品	10,049	10,013
土地	95,720	100,727
リース資産	125	116
建設仮勘定	1,297	2,771
減価償却累計額	△41,041	△36,062
有形固定資産合計	162,131	163,369
無形固定資産		
	1,254	6,461
投資その他の資産		
投資有価証券	35,485	35,868
長期貸付金	1,047	998
退職給付に係る資産	2,801	2,572
繰延税金資産	6,095	7,437
その他	6,580	6,242
貸倒引当金	△75	△70
投資その他の資産合計	51,935	53,048
固定資産合計	215,320	222,878
資産合計	477,613	513,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,532	73,826
短期借入金	43,039	59,239
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	31	28
未払法人税等	5,879	1,905
未成工事受入金	14,802	17,236
完成工事補償引当金	7,923	1,657
賞与引当金	3,673	2,827
役員賞与引当金	58	31
工事損失引当金	2,820	7,920
不動産事業等損失引当金	38	34
預り金	45,883	64,421
資産除去債務	27	-
その他	2,955	3,542
流動負債合計	217,663	247,670
固定負債		
社債	87,000	91,000
長期借入金	-	3,157
リース債務	1,014	986
繰延税金負債	292	305
役員株式給付引当金	54	106
退職給付に係る負債	6,509	6,740
資産除去債務	734	757
その他	6,628	6,749
固定負債合計	102,233	109,804
負債合計	319,897	357,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,792
利益剰余金	158,485	157,326
自己株式	△57,335	△57,338
株主資本合計	145,459	144,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,389	4,467
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	326	1,636
退職給付に係る調整累計額	△847	△1,566
その他の包括利益累計額合計	5,868	4,546
非支配株主持分	6,387	7,306
純資産合計	157,715	156,148
負債純資産合計	477,613	513,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	304,193	304,392
不動産事業等売上高	19,560	35,365
売上高合計	323,754	339,757
売上原価		
完成工事原価	267,729	284,120
不動産事業等売上原価	12,251	21,916
売上原価合計	279,981	306,037
売上総利益		
完成工事総利益	36,463	20,271
不動産事業等総利益	7,308	13,448
売上総利益合計	43,772	33,719
販売費及び一般管理費	20,232	21,104
営業利益	23,540	12,615
営業外収益		
受取利息	34	85
受取配当金	658	567
為替差益	424	194
貸倒引当金戻入額	149	5
匿名組合投資利益	134	155
受取遅延損害金	498	-
その他	476	480
営業外収益合計	2,374	1,489
営業外費用		
支払利息	578	707
資金調達費用	789	109
アドバイザー等費用	631	-
その他	417	112
営業外費用合計	2,417	928
経常利益	23,497	13,176
特別利益		
固定資産売却益	1,272	237
投資有価証券売却益	2,107	707
その他	20	0
特別利益合計	3,400	945
特別損失		
固定資産売却損	72	8
固定資産除却損	24	23
減損損失	952	-
投資有価証券評価損	21	310
ゴルフ会員権評価損	37	74
和解金	-	82
感染症関連費用	10	-
完成工事補償引当金繰入額	2,998	-
その他	85	25
特別損失合計	4,201	525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	22,696	13,595
法人税、住民税及び事業税	8,268	4,185
法人税等調整額	△666	△343
法人税等合計	7,602	3,841
当期純利益	15,093	9,754
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	105
親会社株主に帰属する当期純利益	15,103	9,648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,093	9,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,237	△1,922
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	638	2,062
退職給付に係る調整額	△340	△719
その他の包括利益合計	△3,939	△560
包括利益	11,154	9,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,148	8,326
非支配株主に係る包括利益	5	867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	154,041	△2,177	196,158
当期変動額					
剰余金の配当			△10,666		△10,666
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,103		15,103
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△55,158	△55,158
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	4,444	△55,158	△50,698
当期末残高	23,513	20,795	158,485	△57,335	145,459

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,627	-	△296	△506	9,824	1,554	207,537
当期変動額							
剰余金の配当							△10,666
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,103
連結範囲の変動							7
自己株式の取得							△55,158
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,237	-	623	△340	△3,955	4,832	877
当期変動額合計	△4,237	-	623	△340	△3,955	4,832	△49,821
当期末残高	6,389	-	326	△847	5,868	6,387	157,715

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,795	158,485	△57,335	145,459
当期変動額					
剰余金の配当			△10,758		△10,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,648		9,648
連結範囲の変動			△48		△48
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△1,159	△2	△1,164
当期末残高	23,513	20,792	157,326	△57,338	144,294

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,389	-	326	△847	5,868	6,387	157,715
当期変動額							
剰余金の配当							△10,758
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,648
連結範囲の変動							△48
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,922	9	1,309	△719	△1,322	919	△402
当期変動額合計	△1,922	9	1,309	△719	△1,322	919	△1,567
当期末残高	4,467	9	1,636	△1,566	4,546	7,306	156,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,696	13,595
減価償却費	3,728	3,966
のれん償却額	4	8
減損損失	952	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,332	5,100
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,892	△6,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,162	△591
受取利息及び受取配当金	△692	△653
支払利息	578	707
固定資産売却損益 (△は益)	△1,199	△229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,107	△707
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	310
売上債権の増減額 (△は増加)	19,706	△6,957
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	146	△719
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,531	10,627
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,908	△8,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,211	13,129
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,905	2,395
預り金の増減額 (△は減少)	11,570	18,537
その他の負債の増減額 (△は減少)	△704	△598
その他	△390	△511
小計	51,375	42,798
利息及び配当金の受取額	693	654
利息の支払額	△562	△700
法人税等の支払額	△10,262	△8,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,243	34,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200	△3,852
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,441	1,625
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,833	△26,043
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,121	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	-
貸付けによる支出	△453	△282
貸付金の回収による収入	346	720
定期預金の純増減額 (△は増加)	194	-
その他の支出	△1,513	△361
その他の収入	426	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,532	△27,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	16,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	△20,000
長期借入れによる収入	-	3,157
社債の発行による収入	37,000	19,000
社債の償還による支出	-	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,800	51
自己株式の純増減額 (△は増加)	△55,158	△2
配当金の支払額	△10,651	△10,728
非支配株主への配当金の支払額	△36	△5
その他	△28	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,074	△2,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	1,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,550	6,245
現金及び現金同等物の期首残高	43,574	47,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	359
現金及び現金同等物の期末残高	47,121	53,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)**(連結貸借対照表)**

前連結会計年度に「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「リース債務」と「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、連結財務諸表利用者の理解に資するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,987百万円は、「リース債務」31百万円、「その他」2,955百万円として組替えており、「固定負債」の「その他」に表示していた7,642百万円は「リース債務」1,014百万円、「その他」6,628百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」と「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた143百万円は、「投資有価証券評価損」21百万円、「ゴルフ会員権評価損」37百万円、「その他」85百万円として組替えております。

(連結の範囲の変更)

(株)西松ホテルマネジメントは、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また山陽小野田グリーンエナジー(株)、西松リアルエステート・デベロップメント(USA)社及び西松リアルエステート・デベロップメント(タイランド)社は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	121,973	184,263	17,517	323,754	—	323,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	222	222	△222	—
計	121,973	184,263	17,740	323,976	△222	323,754
セグメント利益	12,356	6,404	4,779	23,540	—	23,540
その他の項目						
減価償却費	658	662	2,408	3,728	—	3,728

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	119,810	187,485	32,461	339,757	—	339,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	946	250	1,196	△1,196	—
計	119,810	188,431	32,712	340,953	△1,196	339,757
セグメント利益 又は損失(△)	7,722	△5,426	10,343	12,639	△23	12,615
その他の項目						
減価償却費	623	612	2,730	3,966	—	3,966

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,833円71銭	3,770円77銭
1株当たり当期純利益	312円34銭	244円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,103	9,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	15,103	9,648
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,355	39,472

※株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において94千株、当連結会計年度において225千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,715	156,148
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	6,387	7,306
(うち非支配株主持分)	(6,387)	(7,306)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	151,328	148,841
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	39,473	39,472

※株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において225千株、当連結会計年度末において225千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,811	38,290
受取手形	7,023	7,038
完成工事未収入金	175,642	181,619
有価証券	-	1
販売用不動産	4,653	11,292
未成工事支出金	6,202	6,045
不動産事業等支出金	4,100	3,121
材料貯蔵品	293	606
短期貸付金	11	11
関係会社短期貸付金	122	314
前払費用	482	618
立替金	11,014	12,436
その他	3,912	9,594
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	250,251	270,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,936	78,213
減価償却累計額	△29,523	△24,475
建物(純額)	58,412	53,737
構築物	3,583	3,005
減価償却累計額	△1,901	△1,557
構築物(純額)	1,681	1,447
機械及び装置	7,323	7,188
減価償却累計額	△6,342	△6,376
機械及び装置(純額)	980	811
車両運搬具	364	320
減価償却累計額	△336	△301
車両運搬具(純額)	27	18
工具器具・備品	2,083	2,176
減価償却累計額	△1,485	△1,682
工具器具・備品(純額)	597	494
土地	80,067	83,657
リース資産	125	116
減価償却累計額	△63	△78
リース資産(純額)	61	38
建設仮勘定	1,273	1,126
有形固定資産合計	143,103	141,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
借地権	-	300
ソフトウェア	843	1,056
その他	254	4,834
無形固定資産合計	1,098	6,190
投資その他の資産		
投資有価証券	34,507	33,804
関係会社株式	12,132	16,013
出資金	25	25
関係会社出資金	4,712	4,660
長期貸付金	71	325
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	1,136	1,357
長期前払費用	44	41
前払年金費用	3,620	4,374
繰延税金資産	5,581	6,655
その他	6,189	5,255
貸倒引当金	△75	△70
投資その他の資産合計	67,946	72,443
固定資産合計	212,148	219,966
資産合計	462,400	490,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,905	1,922
電子記録債務	16,372	22,027
工事未払金	40,803	46,320
短期借入金	43,039	59,239
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	25	21
未払金	2,127	2,580
未払費用	71	82
未払法人税等	5,832	1,784
未成工事受入金	14,484	16,636
預り金	45,864	64,365
前受収益	5	3
完成工事補償引当金	7,923	1,657
賞与引当金	3,577	2,740
役員賞与引当金	58	31
工事損失引当金	2,820	7,920
不動産事業等損失引当金	38	34
資産除去債務	27	-
その他	38	121
流動負債合計	215,013	242,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定負債		
社債	87,000	91,000
リース債務	42	21
退職給付引当金	5,904	6,065
役員株式給付引当金	54	106
資産除去債務	705	728
その他	5,739	5,458
固定負債合計	99,445	103,380
負債合計	314,458	345,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	862	858
別途積立金	126,475	131,475
繰越利益剰余金	21,795	15,434
利益剰余金合計	155,011	153,646
自己株式	△57,335	△57,338
株主資本合計	141,969	140,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,971	4,467
評価・換算差額等合計	5,971	4,467
純資産合計	147,941	145,069
負債純資産合計	462,400	490,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	299,681	295,642
不動産事業等売上高	18,025	32,743
売上高合計	317,707	328,385
売上原価		
完成工事原価	263,592	276,107
不動産事業等売上原価	11,094	20,380
売上原価合計	274,686	296,488
売上総利益		
完成工事総利益	36,089	19,534
不動産事業等総利益	6,931	12,362
売上総利益合計	43,020	31,897
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255	252
従業員給料手当	9,973	9,876
退職金	14	12
退職給付費用	424	440
法定福利費	1,134	1,190
福利厚生費	428	476
修繕維持費	109	108
事務用品費	732	789
通信交通費	854	1,084
動力用水光熱費	72	81
調査研究費	1,844	1,729
広告宣伝費	105	124
貸倒引当金繰入額	-	0
交際費	363	541
寄付金	74	134
地代家賃	522	669
減価償却費	542	563
租税公課	1,066	1,009
保険料	70	71
雑費	580	673
販売費及び一般管理費合計	19,168	19,832
営業利益	23,851	12,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	52
有価証券利息	0	0
受取配当金	731	599
為替差益	276	185
貸倒引当金戻入額	149	5
匿名組合投資利益	134	155
受取遅延損害金	498	-
その他	448	441
営業外収益合計	2,259	1,438
営業外費用		
支払利息	311	247
社債利息	208	403
資金調達費用	789	109
アドバイザー等費用	631	-
その他	398	101
営業外費用合計	2,340	862
経常利益	23,771	12,641
特別利益		
固定資産売却益	1,272	237
投資有価証券売却益	2,107	707
その他	20	0
特別利益合計	3,400	945
特別損失		
固定資産売却損	72	8
固定資産除却損	24	23
減損損失	925	-
投資有価証券評価損	21	310
ゴルフ会員権評価損	37	74
和解金	-	82
感染症関連費用	10	-
完成工事補償引当金繰入額	2,998	-
子会社支援損	387	-
その他	85	25
特別損失合計	4,561	525
税引前当期純利益	22,609	13,061
法人税、住民税及び事業税	8,240	4,077
法人税等調整額	△634	△410
法人税等合計	7,606	3,667
当期純利益	15,003	9,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	866	121,475	22,454	150,674
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△3		3	-
別途積立金の積立							5,000	△5,000	-
剰余金の配当								△10,666	△10,666
当期純利益								15,003	15,003
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3	5,000	△659	4,336
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	862	126,475	21,795	155,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,177	192,791	10,439	10,439	203,230
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△10,666			△10,666
当期純利益		15,003			15,003
自己株式の取得	△55,158	△55,158			△55,158
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,468	△4,468	△4,468
当期変動額合計	△55,158	△50,821	△4,468	△4,468	△55,289
当期末残高	△57,335	141,969	5,971	5,971	147,941

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	862	126,475	21,795	155,011
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△3		3	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
剰余金の配当								△10,758	△10,758
当期純利益								9,393	9,393
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△3	5,000	△6,361	△1,364
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	858	131,475	15,434	153,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,335	141,969	5,971	5,971	147,941
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△10,758			△10,758
当期純利益		9,393			9,393
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,504	△1,504	△1,504
当期変動額合計	△2	△1,367	△1,504	△1,504	△2,871
当期末残高	△57,338	140,602	4,467	4,467	145,069

5. その他

建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			自 2022年4月1日 至 2023年3月31日				
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増減率
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	80,998	56.0		74,983	50.5		△6,015	△7.4
		国内民間	21,454	14.8		32,567	21.9		11,113	51.8
		海 外	42,161	29.2		40,835	27.5		△1,326	△3.1
		計	144,614	100.0	44.1	148,385	100.0	45.3	3,771	2.6
	建 築	国内官公庁	18,719	10.2		15,393	8.6		△3,325	△17.8
		国内民間	164,623	89.7		159,621	89.2		△5,001	△3.0
		海 外	136	0.1		3,999	2.2		3,863	—
		計	183,478	100.0	55.9	179,015	100.0	54.7	△4,463	△2.4
	計	国内官公庁	99,717	30.4		90,377	27.6		△9,340	△9.4
		国内民間	186,077	56.7		192,189	58.7		6,111	3.3
		海 外	42,298	12.9		44,835	13.7		2,536	6.0
		計	328,093	100.0	100.0	327,401	100.0	100.0	△692	△0.2
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	83,293	68.9		83,239	70.3		△53	△0.1
		国内民間	25,162	20.8		23,197	19.6		△1,964	△7.8
		海 外	12,414	10.3		11,934	10.1		△480	△3.9
		計	120,870	100.0	40.3	118,372	100.0	40.0	△2,498	△2.1
	建 築	国内官公庁	7,871	4.4		9,066	5.1		1,194	15.2
		国内民間	164,141	91.8		165,444	93.3		1,303	0.8
		海 外	6,798	3.8		2,759	1.6		△4,039	△59.4
		計	178,811	100.0	59.7	177,269	100.0	60.0	△1,541	△0.9
	計	国内官公庁	91,164	30.4		92,305	31.2		1,141	1.3
		国内民間	189,303	63.2		188,642	63.8		△661	△0.3
		海 外	19,213	6.4		14,693	5.0		△4,519	△23.5
		計	299,681	100.0	100.0	295,642	100.0	100.0	△4,039	△1.3
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	139,224	54.4		130,967	45.8		△8,256	△5.9
		国内民間	57,665	22.5		67,034	23.5		9,369	16.2
		海 外	58,917	23.0		87,818	30.7		28,900	49.1
		計	255,807	100.0	45.4	285,820	100.0	48.0	30,013	11.7
	建 築	国内官公庁	32,330	10.5		38,658	12.5		6,327	19.6
		国内民間	277,120	89.9		271,298	87.5		△5,822	△2.1
		海 外	△1,240	△0.4		—	—		1,240	—
		計	308,211	100.0	54.6	309,956	100.0	52.0	1,745	0.6
	計	国内官公庁	171,554	30.4		169,625	28.5		△1,928	△1.1
		国内民間	334,786	59.4		338,333	56.8		3,546	1.1
		海 外	57,677	10.2		87,818	14.7		30,141	52.3
		計	564,018	100.0	100.0	595,777	100.0	100.0	31,759	5.6